

大学・研究職 雇い止め問題院内集会

2023年2月13日（月） 13:30～15:30

衆議院第二議員会館第7会議室 +Zoom

2023年3月末に、大学や研究機関で大勢の研究者や教員、非常勤講師、職員が仕事を失う「雇い止め」の危険にさらされています。

労働者の雇用安定のために、有期雇用契約が更新されて通算5年を超えた時、労働者が申込をすれば無期雇用契約に転換される労働契約法18条「無期転換ルール」がありますが、研究者には申請権の発生を通算「10年」とする特例が適用されています。この無期転換ルールを逃れるため、一部の大学・研究機関は雇い止めを強行しようとしています。

研究者の雇用と生活苦をもたらすだけでなく、研究力の低下、海外への頭脳流出を促すこの「雇い止め」について考える国会内集会を開催しますので、是非ご参加ください。

大学・研究機関からの事例報告

（予定）理化学研究所／東海大学／専修大学／東北大学／大阪大学／鈴鹿大学／愛知淑徳大学

提言・要望書WG有志からの報告

2021年度・男女共同参画学協会連絡会大規模アンケート調査結果

* 質疑・国会議員からのご挨拶は14:00頃、14:30頃、15:15頃からを予定

お申込み

事前のご登録をお願い致します。

<https://forms.gle/9FWnVXanMZ4w4CWF6>

* メールアドレスをご登録頂くとプログラム・ZOOMのURLなどが届きます



研究職の雇用安定を求める研究者有志
理研の非正規雇用問題を解決するネットワーク
全国労働組合総連合（全労連）

【お問合せ】

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 4階



03-5842-5611

全労連

溝口・霜田